

第47回

定時株主総会 招集ご通知

日 時

2026年3月27日（金曜日）
午前10時

場 所

京都市下京区烏丸通塩小路下ル（JR京都駅ビル内）
ホテルグランヴィア京都 5階 「古今の間」
（ご来場の際は、末尾の「会場のご案内図」をご参照
ください。）

※株主総会にご出席いただく株主様とご出席願えない株主様の公平性を勘案し、株主総会へご出席の株主様へのお土産の配布、懇親会の用意はいたしておりません。
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

【株主総会資料の電子提供制度施行について】

電子提供制度の施行に伴い、従前書面でお送りしておりました招集通知等の株主総会資料は、当社ウェブサイトに掲載して提供する方法に変更いたしました。

書面交付請求をされていない株主様には、法令で定める事項に加えて、株主総会参考書類から一部抜粋した書面をご送付しております。

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

オプテックスグループ株式会社

証券コード：6914

証券コード 6914
2026年3月5日

株 主 各 位

滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号
オプテックスグループ株式会社
代表取締役社長 中島 達也

第47回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第47回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本総会の株主総会参考書類等（議決権行使書用紙を除く。）の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっておりますので、以下の当社ウェブサイトへアクセスのうえ、〔「IRライブラリ」、「株主総会関連資料」の順に選択して〕ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.optexgroup.co.jp>



電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）へアクセスのうえ、〔「銘柄名（会社名）」に「オプテックスグループ」または証券「コード」に「6914」（半角）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」の順に選択のうえ〕ご確認くださいませ。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年3月26日（木曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年3月27日（金曜日）午前10時
2. 場 所 京都市下京区烏丸通塩小路下ル（JR京都駅ビル内）
ホテルグランヴィア京都 5階 「古今の間」
（ご来場の際は、末尾の「会場のご案内図」をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項 1. 第47期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第47期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）計算書類の内容報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項
3ページに記載の「議決権の行使についてのご案内」をご参照ください。

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、1ページに記載の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにてその旨、修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。
- ◎その他、株主様へのご案内事項につきましては、1ページに記載の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。当社ウェブサイトより適宜最新の情報をご確認くださいようお願い申し上げます。
- ◎本総会の決議結果につきましては、本総会終了後、1ページに記載の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

【議決権の行使についてのご案内】

(1) 交付書面から一部記載を省略している事項

次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載していません。なお、監査等委員会及び会計監査人は、次の事項を含む監査対象書類を監査しております。

① 事業報告の次の事項

「会社の新株予約権等に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」及び「会計監査人の状況」

② 連結計算書類の次の事項 「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」

③ 計算書類

④ 監査報告書

(2) 議決権行使書に賛否の表示がない場合の取扱い

各議案につき賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取扱いいたします。

(3) インターネット等並びに書面による議決権行使が重複してなされた場合の取扱い

インターネット等と書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効としてお取扱いいたします。

(4) インターネット等による議決権行使が重複してなされた場合の取扱い

インターネット等により複数回数にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効としてお取扱いいたします。

(5) 議決権行使のご案内

4ページに記載の「議決権行使のご案内」をご参照ください。

【株主様へのお願いのご案内】

- ・今後の状況の変化により、本総会の運営に関する変更等が生じた場合は、1ページに記載の当社ウェブサイトにてお知らせいたしますので、適宜最新の情報をご確認ください。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

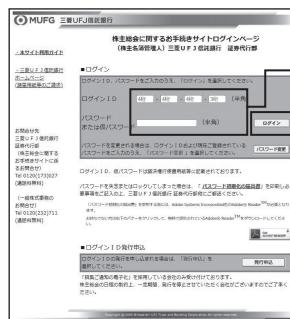
- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

事前質問の受付に関するご案内

当社第47回定時株主総会の報告事項や議案に関するご質問を、当社ウェブサイトにて受け付けております。ご関心のある株主様は、事前に下記の受付期限までに以下の手順でフォームにご入力ください。

なお、事前にいただいたご質問のうち、株主の皆様のご関心が高い事項について、本総会当日に回答させていただく予定です。個別の回答はいたしかねますので、予めご了承ください。また、事前にいただいたご質問のうち、本総会の目的に関しない事項または内容が重複する事項などについては、回答を差し控させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

【ご質問の手順】

以下のURLもしくはQRコードから事前受付フォームにアクセスしていただき、必要事項をご入力ください。

<https://www.optexgroup.co.jp/inquiry/shareholders-meetingform.php>



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

【受付期限】 2026年3月17日（火曜日） 午後5時30分まで

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけ、将来の事業展開に備えた財務基盤の強化を考慮するとともに、収益状況に応じた安定的な配当の維持に努めることを基本としております。

第47期の期末配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、次のとおり1株につき31円とさせていただきたいと存じます。これにより、年間配当金は中間配当25円と合わせ56円となります。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

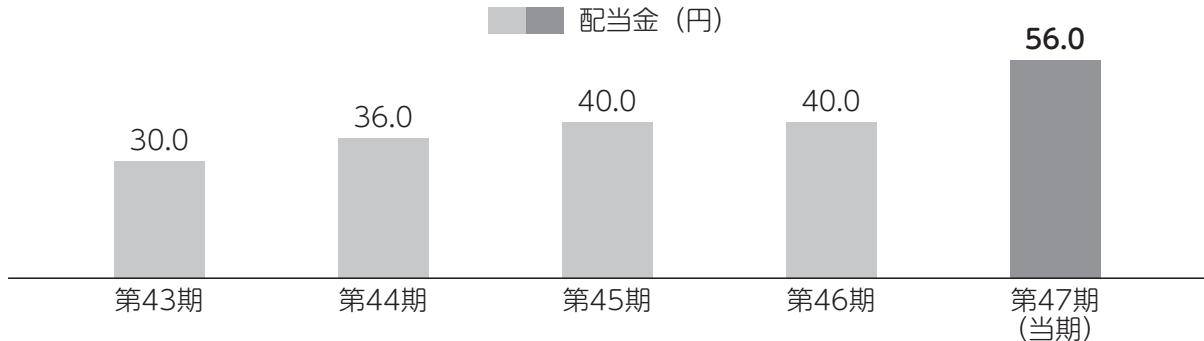
(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金31円 総額 1,104,238,259円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2026年3月30日

(ご参考) 1株当たり年間配当金の推移



第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）5名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役5名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、取締役候補者については、指名諮問委員会の答申を経て、取締役会において決定しております。また、監査等委員会から全ての取締役候補者について適任である旨の意見を得ております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

（ご参考）候補者一覧

候補者番号	氏名	☆ 男性 ★ 女性	現在の当社における地位・担当	当期取締役会出席状況
1	なかじま たつや 中島 達也 【再任】 (59歳)	☆	代表取締役社長	13回/13回
2	かみむら とおる 上村 透 【再任】 (65歳)	☆	代表取締役副社長	13回/13回
3	やまな こうき 山名 幸輝 【再任】 (60歳)	☆	取締役兼CFO	13回/13回
4	よしだ かずひろ 吉田 和弘 【再任】 【社外】 【独立】 (65歳)	☆	社外取締役	13回/13回
5	ねぎし しょうこ 根岸 祥子 【再任】 【社外】 【独立】 (56歳)	★	社外取締役	13回/13回

（注）当期取締役会出席状況は、書面決議（4回）を除いております。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 、 担 当	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
1	 <p>【再任】 なか じま たつ や 中 島 達 也 (1966年10月11日生)</p> <p>【取締役会への出席状況】 13回/13回</p>	<p>2016年4月 オプテックス・エフエー株式会社入社 2016年7月 同社センサ営業本部本部長 2017年1月 同社取締役 2017年3月 同社常務取締役 2018年3月 同社代表取締役社長 当社取締役 2023年3月 当社代表取締役社長（現任） 2024年3月 オプテックス・エフエー株式会社 取締役会長（現任）</p>	11,328株
<p>【重要な兼職の状況】 オプテックス・エフエー株式会社取締役会長</p> <p>【取締役候補者とした理由】 1989年から27年以上にわたり、国内外におけるファクトリーオートメーションセンサー業界のトップ企業で活躍してきた実績があり、その豊富な経験と実績から、2018年3月よりオプテックス・エフエー株式会社の代表取締役社長として、また、2023年3月には当社の代表取締役社長に就任し、当社グループを牽引してまいりました。当社グループの企業価値を継続的に向上させるため、当社の取締役として適切な人材であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> <p>【当社との利害関係】 当社と同氏との間には、特別の利害関係はありません。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 、 担 当	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
2	 <p>【再任】 かみ むら とおる 上 村 透 (1960年4月9日生) 【取締役会への出席状況】 13回/13回</p>	<p>2006年11月 当社入社 2007年1月 当社執行役員技術開発本部長 2011年1月 当社執行役員S E C事業本部長 2012年3月 当社取締役兼執行役員S E C事業本部長 2014年1月 当社取締役兼執行役員事業戦略統括本部長 ・ N S S 事業部長 2017年1月 当社取締役 オプテックス株式会社代表取締役社長 2024年3月 当社代表取締役副社長（現任） 2025年1月 オプテックス株式会社取締役会長（現任）</p>	22,992株
<p>【重要な兼職の状況】 オプテックス株式会社取締役会長</p> <p>【取締役候補者とした理由】 1983年から22年以上にわたり、国内大手電機メーカーで技術者として携わってきた実績があり、また、当社の開発本部長・営業本部長を歴任し、取締役としての豊富な経験と実績から、2017年1月よりオプテックス株式会社の代表取締役社長として、また、当社の取締役として14年間当社グループを牽引してまいりました。また、2024年3月には当社の代表取締役副社長に就任し、当社グループの企業価値を継続的に向上させるため、当社の取締役として適切な人材であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> <p>【当社との利害関係】 当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 、 担 当	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
3	 <p>【再任】 やま な こう き 山 名 幸 輝 (1965年7月1日生)</p> <p>【取締役会への出席状況】 13回/13回</p>	<p>2005年4月 オプテックス・エフエー株式会社入社 2007年1月 同社経理部長 2016年1月 同社経営管理部長 2017年3月 同社取締役管理部門統括（現任） 2018年7月 オプテックス・エムエフジー株式会社 取締役（現任） 2021年4月 当社統括リーダー（経理財務部門） 2024年3月 当社取締役兼CFO（現任）</p>	9,858株
<p>【重要な兼職の状況】 オプテックス・エフエー株式会社取締役 管理部門統括</p> <p>【取締役候補者とした理由】 当社直轄子会社で上場会社であったオプテックス・エフエー株式会社（現在非上場）の経理財務部門、経営管理部門の長を長年にわたり携わってきた実務経験、また、現在は併せて取締役としてその経営に携わってきた実績と、当社の統括リーダー（経理財務部門）としてグループ経営にも携わり、2024年3月より当社の取締役兼CFOに就任するなど、その豊富な経験と実績から、当社グループの企業価値を継続的に向上させるため、当社の取締役として適切な人材であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> <p>【当社との利害関係】 当社と同氏との間には、特別の利害関係はありません。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 、 担 当	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
4	 <p>【再任】【社外】【独立】 吉 田 和 弘 (1960年6月8日生) 【取締役会への出席状況】 13回/13回</p>	<p>1983年4月 三洋電機株式会社入社 1990年4月 SANYO North America Corporation ニューヨーク駐在 2004年10月 三洋エプソンイメージングデバイス株式会 社取締役 2007年4月 三洋電機株式会社総務人事本部長 2008年4月 同社執行役員 三洋半導体株式会社取締役副社長 2010年9月 三洋電機株式会社執行役員経営企画本部 副本部長 2011年2月 同社執行役員モバイルエナジーカンパニー 副カンパニー長 2012年4月 パナソニック株式会社エナジー社副社長 ソーラー事業担当兼三洋電機株式会社 執行役員エナジー社ソーラービジネスユニット長 2016年4月 パナソニック株式会社エコソリューションズ社 エナジーシステム事業部ソーラーシステム ビジネスユニット長 2018年4月 同社エコソリューションズ社技術本部長付 エネルギー担当 (2020年2月 退社) 2020年3月 当社社外取締役 (現任)</p>	2,000株
<p>【重要な兼職の状況】 該当事項はありません。</p> <p>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】 吉田和弘氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は長年にわたり、国内大手電機メーカーで技術者として、また、総務人事部門・経営企画部門の本部長等にも携わり、執行役員、関係会社の取締役等を歴任するなど豊富な経験と幅広い見識を有しており、引き続きその知見を活かして当社グループの企業価値を継続的に向上させるため、取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただくことを期待したためであります。 また、同氏が選任された場合は、引き続き当社任意の指名諮問委員（委員長）として当社の役員候補者の選定等に対して客観的・中立的な立場で関与いただく予定です。</p> <p>【当社との利害関係】 当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。</p>			

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当	所有する 当社株式の数
	 <p>【再任】【社外】【独立】 根岸祥子 (1969年3月29日生) 【取締役会への出席状況】 13回/13回</p>	<p>1992年3月 慶應義塾大学商学部卒業 1994年3月 同大学大学院商学研究科計量経済学専攻 博士前期課程修了 1997年6月 英国オックスフォード大学国際開発経済学 博士課程単位取得退学 1997年9月 世界銀行Prospects Group国際金融部門 エコノミスト 2002年4月 神戸大学大学院経済学研究科・経済学部 助教授 2004年4月 同志社大学政策学部助教授 2008年4月 同大学政策学部・総合政策科学研究科 准教授(現任) 2023年3月 当社社外取締役(現任)</p>	600株
5	<p>【重要な兼職の状況】 同志社大学政策学部・総合政策科学研究科准教授</p> <p>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】 根岸祥子氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は日本を含めた先進国のみならず、途上国・新興国経済における国際金融を研究領域として、世界銀行のエコノミストを経験されるなど、グローバルな視点とその専門性による幅広い経験と知識や見識を有しており、引き続きその知見を活かして当社グループの企業価値を継続的に向上させるため、取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただくことを期待したためであります。</p> <p>また、同氏が選任された場合は、引き続き当社任意の報酬諮問委員として当社の役員報酬等の決定に対して客観的・中立的な立場で関与いただく予定です。</p> <p>なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p> <p>【当社との利害関係】 当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。</p>		

(注) 1. 吉田和弘、根岸祥子の両氏は、社外取締役候補者であります。

2. 吉田和弘、根岸祥子の両氏は、現在、当社の社外取締役であります。両氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって吉田和弘氏が6年、根岸祥子氏が3年となります。
3. 吉田和弘、根岸祥子の両氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件及び当社が定める独立性基準を満たしており、両氏の再任が承認された場合、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として引き続き届け出る予定であります。
これにより、現任の監査等委員である社外取締役木田 稔氏と、第3号議案が原案どおり承認された場合に監査等委員である社外取締役に就任予定の飯島敬子氏と合わせて、当社の独立役員は引き続き4名となる予定であります。
4. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）全員との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。吉田和弘、根岸祥子の両氏の再任が承認された場合は両氏との間で当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、優秀な人材確保、役員の職務の執行における萎縮防止のため、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約の概要は、事業報告に記載のとおりです。本議案でお諮りする取締役候補者が再任された場合、すでに当該保険契約の被保険者となっており、就任後も引き続き被保険者となります。

第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

監査等委員である取締役奥野雅也、飯島敬子の両氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役2名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、監査等委員である取締役候補者については、指名諮問委員会の答申を経て、取締役会において決定しております。また、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

(ご参考) 候補者一覧

候補者番号	氏名	☆ 男性 ★ 女性	現在の当社における地位・担当	当期取締役会及び監査等委員会出席状況
1	おくの まさや 奥野 雅也 【再任】 (61歳)	☆	監査等委員である取締役 (常勤)	(取締役会) 13回/13回 (監査等委員会) 14回/14回
2	いいじま けいこ 飯島 敬子 【再任】 【社外】 【独立】 (60歳)	★	監査等委員である社外取締役	(取締役会) 13回/13回 (監査等委員会) 14回/14回

(注) 当期取締役会出席状況は、書面決議 (4回) を除いております。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当	所有する 当社株式の数
1	 <p>【再任】 おくのまさや 奥野 雅也 (1964年7月15日生)</p> <p>【取締役会への出席状況】 13回/13回</p> <p>【監査等委員会への出席状況】 14回/14回</p>	<p>1987年4月 当社入社 2004年5月 技研トラステム株式会社取締役 2009年1月 当社管理本部経営企画部長 2011年1月 当社管理本部広報室長 2015年3月 当社グループ経営監査室長 2017年4月 当社内部監査室長 2018年4月 オプテックス・エムエフジー株式会社監査役 2021年4月 当社内部監査チームリーダー 2024年3月 オプテックス・エフエー株式会社監査役（現任） 2024年3月 当社監査等委員である取締役（常勤）（現任）</p>	7,571株
<p>【重要な兼職の状況】 オプテックス・エフエー株式会社監査役</p> <p>【監査等委員である取締役候補者とした理由】 長年にわたり主に自動ドア部門の営業活動に携わった後、当社の経営管理部門、広報室の長として、また、2014年からは当社の監査部門を担当し、2015年よりその長として当社グループ全般の内部監査業務に携わり、2024年には当社の監査等委員である取締役（常勤）に就任いたしました。</p> <p>これまでの実務経験と実績から、当社の監査等委員である取締役として適切な人材であると判断し、引き続き監査等委員である取締役として選任をお願いするものであります。</p> <p>【当社との利害関係】 当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 、 担 当	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
2	 <p>【再任】【社外】【独立】</p> <p>い い じ ま け い こ 飯 島 敬 子 (1965年5月29日生)</p> <p>【取締役会への出席状況】 13回/13回</p> <p>【監査等委員会への出席状況】 14回/14回</p>	<p>1995年4月 裁判官任官 (札幌、千葉、大阪、松江、京都の各裁判所にて勤務)</p> <p>2009年6月 弁護士登録(現在)</p> <p>2016年6月 株式会社大真空社外取締役(現任)</p> <p>2022年6月 京福電気鉄道株式会社社外監査役(現任)</p> <p>2024年3月 当社監査等委員である社外取締役(現任)</p>	<p>—株</p>
<p>【重要な兼職の状況】 株式会社大真空社外取締役 京福電気鉄道株式会社社外監査役</p> <p>【監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】 飯島敬子氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は長年にわたり弁護士として企業法務を通じて上場会社の取締役、監査役に現に携わるなど、コンプライアンスやリスクマネジメントに関わる幅広い見識と豊富な知識及び経験を有しており、引き続きその知見を活かして当社グループの企業価値を継続的に向上させるため、取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただくことを期待したためであります。</p> <p>また、同氏が選任された場合は、引き続き当社任意の指名諮問委員として当社の役員候補者の選定等に対して客観的・中立的な立場で関与いただく予定です。</p> <p>なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p> <p>【当社との利害関係】 当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。</p>			

- (注) 1. 飯島敬子氏は、監査等委員である社外取締役候補者であります。
2. 飯島敬子氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。同氏の監査等委員である社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。

3. 飯島敬子氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件及び当社が定める独立性基準を満たしており、同氏の再任が承認された場合、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として引き続き届け出る予定であります。
これにより、現任の監査等委員である社外取締役木田 稔氏と、第2号議案が原案どおり承認された場合に社外取締役に就任予定の吉田和弘、根岸祥子の両氏と合わせて、当社の独立役員は引き続き4名となる予定であります。
4. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査等委員である取締役全員との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。奥野雅也、飯島敬子の両氏の再任が承認された場合、当社は、両氏との間で当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、優秀な人材確保、役員職務の執行における萎縮防止のため、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約の概要は、事業報告に記載のとおりです。本議案でお諮りする監査等委員である取締役候補者が再任された場合、すでに当該保険契約の被保険者となっており、就任後も引き続き被保険者となります。

以 上

(ご参考 1)

当社の取締役及び監査等委員である取締役（第47回定時株主総会終結後）の経験、知見等の一覧

	氏名	性別	在任年数	企業経営/ 経営戦略	国際 経験	監査/ 内部統制	技術/ 研究開発	営業/ マーケティング	財務/ 会計	法務/ リスク管理
取締役	中島達也	男	8年	●	●			●		
	上村透	男	14年	●	●		●	●		
	山名幸輝	男	2年	●		●			●	
	吉田和弘 (独立役員)	男	6年	●	●		●	●		
	根岸祥子 (独立役員)	女	3年	●	●				●	
監査等委員 である 取締役	奥野雅也	男	2年			●		●	●	●
	木田稔 (独立役員)	男	7年		●	●			● (税理士・公認会計士)	●
	飯島敬子 (独立役員)	女	2年			●				● (弁護士)

※上記の一覧表につきましては、各取締役が有する全ての経験、知見を表すものではありません。

(ご参考 2)

当社の取締役会（第47回定時株主総会終結後）の構成メンバーについて

- ・独立社外取締役 : 4名 (50%)
- ・女性取締役 : 2名 (25%)
- ・指名諮問委員会 : 吉田和弘 (委員長)、飯島敬子、中島達也
- ・報酬諮問委員会 : 木田 稔 (委員長)、根岸祥子、中島達也

(ご参考 3)

社外取締役を選任するための独立性に関する基準について

当社は、社外取締役を選任するための会社からの独立性に関する基準を定めており、以下の事項に該当しない場合、独立性があると判断しております。選任にあたっては当社の意思決定に影響を与える関係がないこと及びその他当社と特別の利害関係がないこと等を踏まえて、当社からの独立した立場で社外取締役として職務を遂行できることを個別に判断しております。

社外取締役の独立性判断基準は、以下の1.~9.に該当しない場合、独立性を有すると判断いたします。

1. 当社及び当社の関係会社の業務執行者
2. 当社を主要な取引先とする者（注1）またはその業務執行者（注2）
3. 当社の主要な取引先（注3）またはその業務執行者
4. 当社から役員報酬以外に多額の金銭（注4）その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家等（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
5. 当社の大株主（注5）またはその者が法人等である場合はその業務執行者
6. 当社から多額の寄付（注6）等を受けている者またはその業務執行者
7. 当社の会計監査人として監査法人に所属する者
8. 上記1. ~7. に過去3年間において該当していた者
9. 上記1. ~7. に該当する者の配偶者または二親等以内の親族

（注1）「当社を主要な取引先とする者」とは、当該取引先の直近事業年度における連結売上高の2%以上の支払を当社から受けた者をいう。

（注2）「業務執行者」とは、法人、その他の団体の取締役、執行役員、業務執行を行う社員、理事等、これらに準ずる者をいう。

（注3）「当社の主要な取引先」とは、直近事業年度における当社の連結売上高の2%以上の支払を当社に行った者をいう。

（注4）「多額の金銭」とは、個人の場合はその総額が過去3年間の平均で年間1,000万円以上の額、法人等の場合は、その総額が過去3年間の平均で当該法人等の直近事業年度における総収入の2%以上の額をいう。

（注5）「大株主」とは、総議決権の10%以上を直接または間接的に保有している者をいう。

（注6）「多額の寄付」とは、その総額が過去3年間の平均で年間1,000万円以上の寄付をいう。

以上



(ご参考)

事業報告サマリー

業績ハイライト

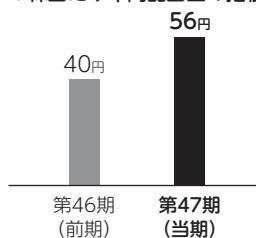
売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
658億78百万円	81億53百万円	80億00百万円	65億95百万円
前期比 4.1%増 ↗	前期比 14.5%増 ↗	前期比 3.3%増 ↗	前期比 15.9%増 ↗

当社の重視する経営指標について

営業利益率	ROE	配当性向
12.4%	12.5%	30.2%
前期比 1.1%pt増 ↗	前期比 0.3%pt増 ↗	前期比 5.2%pt増 ↗

配当について

1株当たり年間配当金の推移



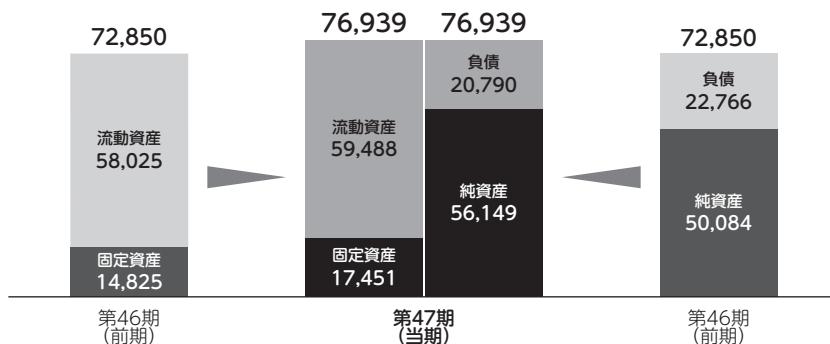


(ご参考)

連結計算書類サマリー

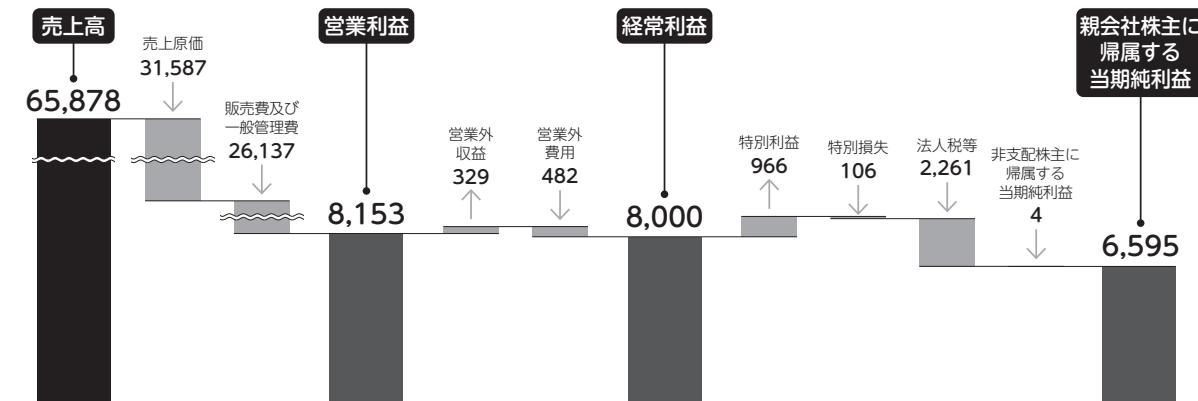
連結貸借対照表 (2025年12月31日現在)

(単位：百万円)



連結損益計算書 (2025年1月1日から2025年12月31日まで)

(単位：百万円)



事業報告

(2025年1月1日から
2025年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（2025年1月～2025年12月）における世界経済は、米国の関税強化や政策不確実性の影響等により一時的な減速がみられたものの、需要動向は総じて堅調に推移し、年後半にかけて緩やかな回復基調を示しました。

このような状況の中、当社グループは、「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す。」を企業理念とし、収益性の向上と持続的成長を目指し、本年度は「ソリューション提案事業」への移行を効果的に進めることを重点施策として取り組みを強化してまいりました。また、当社グループの「サステナビリティ基本方針」に基づき、事業を通じて様々な社会・環境課題を解決することで、社会の持続的な発展への貢献と企業価値の最大化に向け邁進してまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、I A（インダストリアルオートメーション）事業の自動化装置関連が低調に推移したものの、S S（センシングソリューション）事業が順調に推移したこと等により、売上高は658億78百万円と前年度に比べ4.1%の増収となりました。利益面につきましては、人件費の増加等があったものの、高収益製品の販売増等による売上総利益の増加がこれらを吸収した結果、営業利益は81億53百万円（前年度比14.5%増）、経常利益は80億00百万円（前年度比3.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益による特別利益の計上等により65億95百万円（前年度比15.9%増）となりました。

当連結会計年度における事業セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、事業内容をより適正に表示するため、報告セグメントの「I A 事業」内で使用していた収益の分解情報の名称のうち「M V L 関連」を「検査用照明関連」に、「I P C 関連」を「産業用 P C 関連」に、「M E C T 関連」を「自動化装置関連」にそれぞれ変更しております。以下の前年度比較については、変更後の名称で記載しております。

また、2025年1月1日付で、当社連結子会社である株式会社スリーエースの株式の全部を、当社連結子会社であるオプテックス株式会社に譲渡したことに伴い、従来「その他」に区分していた同社事業を当連結会計年度より「S S 事業」に含めております。以下の前年度比較については、変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

【S S事業】

S S事業は、米国の関税政策の影響を受けたものの、売上高は310億44百万円（前年度比9.4%増）、営業利益はソリューション提案事業が奏功し、高収益製品の販売増による原価率の低減等により48億88百万円（前年度比24.9%増）となりました。

防犯関連は、売上高199億24百万円（前年度比9.3%増）となりました。国内では大型重要施設向けソリューション販売が好調に推移し、海外でも米国のデータセンター等の大型重要施設向けソリューション販売が好調に推移した結果、前年度実績を上回りました。

自動ドア関連は、売上高71億82百万円（前年度比3.1%増）となりました。海外ではヨーロッパ向けの自動ドアセンサーの販売が軟調に推移しました。一方、国内では自動ドアセンサーの販売が軟調に推移したものの、遠隔モニタリングソリューションや客数情報システムの販売が順調に推移した結果、前年度実績を上回りました。

社会・環境関連は、国内及び米国での駐車場管理システム向け車両検知センサー・ソリューション販売が好調に推移しました。さらに、国内の水質センサー・ソリューション販売も好調に推移した結果、売上高は39億37百万円（前年度比23.7%増）となりました。

【I A事業】

I A事業は、売上高337億34百万円（前年度比0.0%減）、営業利益は38億27百万円（前年度比1.7%増）となりました。

F A関連は、国内では米国の関税政策の影響により半導体、電気・電子部品向けの販売が軟調に推移したものの、年後半には回復需要を取り込みました。海外でもヨーロッパにおける顧客の在庫調整の一巡や、中国における市況回復により、自動化・省人化用センサーの販売が堅調に推移した結果、売上高は90億1百万円（前年度比7.8%増）となりました。

検査用照明関連は、国内では米国の関税政策の影響により半導体、電気・電子部品向けの販売が軟調に推移しました。一方、海外では米国及びアジア向けの販売が堅調に推移した結果、売上高は147億74百万円（前年度比3.6%増）となりました。

産業用PC関連は、S S事業防犯関連とのシナジーによりグループ内向けの販売は好調に推移したものの、半導体製造装置向けの販売が低調に推移した結果、売上高は46億89百万円（前年度比4.8%減）となりました。

自動化装置関連は、電気自動車（EV）向けの設備投資需要が一巡してきたことにより、二次電池製造装置の受注案件が伸び悩んだ結果、売上高は52億69百万円（前年度比15.1%減）となりました。

【EMS事業】

EMS事業における外部顧客への売上高は、生産受託案件が低調に推移したことにより9億96百万円（前年度比4.4%減）となりました。営業損益はグループ内製品の製造量が減少した結果、32百万円の営業損失（前年度は1億20百万円の営業損失）となりました。

事業セグメント別の売上高状況

事業セグメント区分	第 46 期		第 47 期		前年度比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
S S 事業	百万円 28,374	% 44.8	百万円 31,044	% 47.1	百万円 2,670	% 9.4
防 犯 関 連	18,227	28.8	19,924	30.2	1,697	9.3
自 動 ド ア 関 連	6,964	11.0	7,182	10.9	217	3.1
社 会 ・ 環 境 関 連	3,182	5.0	3,937	6.0	755	23.7
I A 事業	33,748	53.3	33,734	51.2	△14	△0.0
F A 関 連	8,349	13.2	9,001	13.7	651	7.8
検 査 用 照 明 関 連	14,266	22.5	14,774	22.4	507	3.6
産 業 用 P C 関 連	4,926	7.8	4,689	7.1	△236	△4.8
自 動 化 装 置 関 連	6,206	9.8	5,269	8.0	△936	△15.1
E M S 事業	1,042	1.7	996	1.5	△45	△4.4
そ の 他	103	0.2	103	0.2	△0	△0.7
合 計	63,269	100.0	65,878	100.0	2,609	4.1

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は37億92百万円であります。

その主なものは、子会社における工場用地及び建物の取得、内装工事及び設備の更新並びにグループ基幹システムの構築等であります。

(3) 資金調達の状況

当社グループの運転資金等の必要資金は、自己資金及び金融機関からの借入金により調達しております。

(4) 重要な企業再編等の状況

該当事項はありません。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 44 期 2022年度	第 45 期 2023年度	第 46 期 2024年度	第 47 期 2025年度 (当連結会計年度)
売 上 高 (百万円)	54,811	56,372	63,269	65,878
営 業 利 益 (百万円)	6,303	5,899	7,121	8,153
経 常 利 益 (百万円)	7,042	6,258	7,749	8,000
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (百万円)	4,752	4,608	5,689	6,595
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	133円79銭	129円73銭	159円86銭	185円16銭
総 資 産 (百万円)	63,302	67,127	72,850	76,939
純 資 産 (百万円)	39,735	44,271	50,084	56,149
1 株 当 たり 純 資 産 額	1,108円52銭	1,234円15銭	1,395円81銭	1,563円93銭

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数により算出しております。また、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数から期末自己株式数を控除した株式数により算出しております。

(6) 対処すべき課題

当社グループは、「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す。」を企業理念に掲げ、自らの行動を変革し、新しい事業創造に挑戦することで、「安全・安心」また「快適」で「高効率」な社会を作り出すことを目指しております。これらを通じて持続可能な社会の創出に寄与するとともに、社員一人一人の自己実現の場として、人と企業がともに成長していくことが当社グループの基本方針です。

当社グループを取り巻く事業環境は、原材料・資源価格の高騰や物流コストの高止まり、地政学リスクの拡大などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。こうした環境変化に対応するため、当社グループは柔軟かつ迅速な経営判断を行い、持続的な成長を目指してまいります。また、米国政府による関税措置の強化は、海外事業におけるコスト増加要因となる可能性があり、収益性への影響が懸念されています。このため、調達先の分散化や価格転嫁の交渉を進めるとともに、為替変動を含めたリスク管理を強化し、サプライチェーンの再構築を通じて安定的な供給体制の確保に取り組んでまいります。

一方、持続可能な社会の実現に向けて世界の流れが加速し、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティへの取り組みが一層注目されており、様々な社会・産業分野での省エネ、自動化、省人化に貢献できる当社グループの製品や技術への需要は高まっております。

このような中、当社グループでは、得意とするセンシング、光学技術などを駆使して、「安全・安心・快適」な社会や産業に貢献していくことを目標に事業を展開し、世の中に存在する様々な不安や不快、不便から「不」を取り除く仕事と位置付けた「ふとるビジネス」の拡大を押し進めてまいりました。さらに、これまでのハードウェアとしての「モノ売り」から、お客様にトータルなソリューション（課題解決策）をご提供する「ソリューション提案ビジネス」への移行を効果的に進め、様々な社会課題の解決と企業価値の最大化を中長期の経営戦略としております。

優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題については、以下のとおりです。

当社グループは、持続的成長と企業価値最大化に向け、事業ポートフォリオの最適化を軸とした経営を推進します。持株会社としてのグループ本社機能を一層充実させ、全体最適の視点から事業評価と経営資源配分を行い、収益性と成長力の向上を図ります。

各事業会社では、既存事業の競争力強化とともに選択と集中を徹底し、成長性・収益性を重視したポートフォリオマネジメントを推進します。あわせて、「ソリューション提案ビジネス」への転換、グループシナジーの創出、新規事業やM&Aの活用を通じて付加価値を高めます。また、財務基盤の強化と資本効率の向上により株主価値の持続的成長を目指すとともに、生産性向上を通じて従業員の処遇と働きがいの向上につなげ、人と企業がともに成長する好循環を実現します。

環境問題への取り組みについては、代表取締役社長を委員長とする「グループコンプライアンス推進委員会」の下部組織である「グループ気候変動対応分科会」において、温室効果ガスの測定や再生可能エネルギーの活用などによる温室効果ガス削減策を検討、実施するとともに、サス

テナビリティ推進部門との連携によりモニタリング機能を強化し、グループ全体で2030年までにCO₂排出量を30%（2019年比 Scope1,2）削減という目標達成に向けてグループ内各社と連携し実効性を高めてまいります。さらに、気候変動に関する国際的な枠組みや開示動向を踏まえ、リスクと機会の分析及び情報開示を行うことで、社会的責任を果たしてまいります。

このような様々な活動を通じて、お客様、株主、従業員、取引先等を含むすべてのステークホルダーとの関係を強化し、事業と社会の持続可能な成長に貢献してまいります。

株主の皆様には、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(7) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
オプテックス株式会社	350百万円	100.0%	防犯・自動ドア等各種センサー及び同装置に関する各種システムの開発・製造・販売
オプテックス・エフエー株式会社	385百万円	100.0%	ファクトリーオートメーション用光電センサー関連機器及び装置の開発・製造・販売
シーシーエス株式会社	462百万円	100.0%	画像処理用LED照明装置及び制御装置の開発・製造・販売
オプテックス・エムエフジー株式会社	10百万円	100.0%	当社グループ製品の製造及び電子機器受託生産サービス
サンリツオートメーション株式会社	132百万円	100.0%	産業用コンピュータシステム等の開発・製造・販売
ミツテック株式会社	50百万円	100.0%	自動化機械装置・画像処理検査装置の企画開発及び製造販売並びに保守サービス
OPTEX INCORPORATED	4,000千USD	100.0% (100.0%)	北・中・南米地域における防犯用製品及び自動ドア用製品の販売
OPTEX SECURITY B.V.	4,000千EUR	100.0% (100.0%)	ヨーロッパ地域における防犯用製品の販売
OPTEX (DONGGUAN)CO.,LTD.	6,500千USD	100.0% (100.0%)	当社グループ製品等の製造及び中国国内における防犯用製品の販売

- (注) 1. 連結子会社は上記の重要な子会社9社を含む43社であります。
2. 議決権比率の()内は、間接所有比率で内数であります。
3. 当社は2026年1月19日開催の取締役会において、2026年4月1日付でオプテックス・エムエフジー株式会社のグループ工場管理運営機能及び電子機器の受託生産サービス事業を、オプテックス株式会社に承継させる吸収分割を行うとともに、オプテックス・エムエフジー株式会社を消滅会社とし、オプテックス・エフエー株式会社を存続会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。
4. 当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

特定完全子会社の名称	特定完全子会社の住所	当社及び当社の完全子会社における特定完全子会社の株式の帳簿価額	当社の総資産額
シーシーエス株式会社	京都市上京区室町通水上ル近衛町38番地	12,331百万円	31,992百万円

(8) 主要な事業内容（2025年12月31日現在）

当社グループは、赤外線などを利用した検知センサーを中心に、防犯用製品・自動ドア用製品・産業機器用製品・LED照明関連製品・産業用コンピュータシステム・自動化機械装置等の開発・製造・販売を行っております。

主な事業セグメント区分別の主要製品及びサービスは次のとおりであります。

事業セグメント区分	主要な製品及びサービス内容
S	S 事業
	防 犯 関 連
	機 械 警 備 用 侵 入 検 知 セ ン サ ー ワイヤレスセンサーシステム 光ファイバー侵入検知システム 監視カメラ用補助照明 センサーライト 屋外用LED照明・調光システム
	自 動 ド ア 関 連
	自動ドアセンサー（壁面・天井センサー、ワイヤレスタッチセンサー） 客数情報システム
	社 会 ・ 環 境 関 連
	車両検知センサー、濁度・水質センサー、電子部品等の開発受託
I	A 事業
	F A 関 連
	ファクトリーオートメーション用各種センサー（光電センサー、変位センサー、画像センサー）
	検 査 用 照 明 関 連
	画像処理用LED照明装置 LEDデバイス、UV照射器向けLED照明装置
	産 業 用 P C 関 連
	産業用コンピュータシステム
	自 動 化 装 置 関 連
	自動化機械装置、画像処理検査装置
E M S	事業
	電子機器受託生産サービス
そ の 他	環境体験学習運営

(注) 当連結会計年度より、事業内容をより適正に表示するため、事業セグメントの「IA事業」内で使用していた区分の名称のうち「MVL関連」を「検査用照明関連」に、「IPC関連」を「産業用PC関連」に、「MECT関連」を「自動化装置関連」にそれぞれ変更しております。

(9) 主要な営業所等 (2025年12月31日現在)

名 称	所 在 地	
当社	本 社	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号
オプテックス株式会社	本 社	滋賀県大津市
オプテックス・エフエー株式会社	本 社	京都市下京区
シーシーエス株式会社	本 社	京都市上京区
オプテックス・エムエフジー株式会社	本 社	京都市伏見区
サンリツオートメイション株式会社	本 社	東京都町田市
ミツテック株式会社	本 社	兵庫県淡路市
OPTEX INCORPORATED	本 社	米国 カリフォルニア州
OPTEX SECURITY B.V.	本 社	オランダ ハーグ市
OPTEX (DONGGUAN)CO.,LTD.	本 社	中国 広東省東莞市

(10) 従業員の状況 (2025年12月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

事業セグメント区分	従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
S S 事 業	754名	122名増
I A 事 業	979名	21名増
E M S 事 業	405名	68名減
そ の 他	7名	62名減
全 社 (共 通)	17名	1名増
合 計	2,162名	14名増

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数296名(年間平均雇用人数)は含まれておりません。

2. 「その他」の従業員数が前連結会計年度末に比べ62名減少しておりますが、その主な理由は当社連結子会社である株式会社スリーエースを株式譲渡によりオプテックス株式会社の子会社としたことに伴い「SS事業」に含めたことによるものであります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
17名	1名増	47.5歳	19.3年

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（年間平均雇用人数）は含まれておりません。

(11) 主要な借入先の状況（2025年12月31日現在）

借入先	借入残高
株式会社三井住友銀行	5,000百万円
株式会社三菱UFJ銀行	800百万円

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（2025年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 100,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 37,735,784株（自己株式 2,115,195株を含む）
 (3) 株 主 数 8,518名
 (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	4,596	12.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,377	12.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,087	5.86
小 林 徹	1,029	2.89
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	922	2.59
栗 田 克 俊	720	2.02
THE BANK OF NEW YORK 133652	679	1.91
株 式 会 社 ワ ン ダ リ ア	623	1.75
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	543	1.53
オプテックスグループ従業員持株会	481	1.35

- (注) 1. 当社は、自己株式を 2,115,195株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式（2,115,195株）を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株 式 数	交 付 対 象 者 数
取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）	6,300株	3名

- (注) 当社の株式報酬の内容につきましては、「3. 会社役員に関する事項(4) 取締役の報酬等」に記載しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況 (2025年12月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	中島 達也	オプテックス・エフエー株式会社取締役会長
代表取締役副社長	上村 透	オプテックス株式会社取締役会長
取締役兼 C F O	山名 幸輝	オプテックス・エフエー株式会社取締役 管理部門統括
取締役	吉田 和弘	
取締役	根岸 祥子	同志社大学政策学部・総合政策科学研究科准教授
取締役 (常勤監査等委員)	奥野 雅也	オプテックス・エフエー株式会社監査役
取締役 (監査等委員)	木田 稔	公認会計士・税理士 木田事務所代表・所長 監査法人グラヴィタス最高経営責任者・代表社員 京セラ株式会社社外監査役
取締役 (監査等委員)	飯島 敬子	株式会社大真空社外取締役 京福電気鉄道株式会社社外監査役

- (注) 1. 取締役吉田和弘、根岸祥子並びに取締役 (監査等委員) 木田 稔、飯島敬子の4氏は、社外取締役であります。
2. 木田 稔氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、奥野雅也氏を常勤の監査等委員として選定しております。
4. 当社は、取締役吉田和弘、根岸祥子並びに取締役 (監査等委員) 木田 稔、飯島敬子の4氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役吉田和弘及び根岸祥子並びに取締役 (監査等委員) 奥野雅也、木田 稔及び飯島敬子の5氏と、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項の規定に基づき、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、1年毎に更新しております。当該保険契約では、被保険者が職務の執行に関し責任を負うことまたは、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある法律上負担すべき損害賠償金及び訴訟費用を填補することとしております。ただし、被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等については填補されないなど一定の免責事由を設定し、職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

当該保険契約の被保険者は、当社及び当社の子会社の全ての取締役、監査役及び管理職従業員であり、当該保険契約の保険料は全額当社が負担しております。

(4) 取締役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等を決議し、2023年3月24日開催の取締役会において、当該方針の内容を一部変更し、新たに決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の概要は次のとおりです。

1. 基本方針

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、固定報酬である「基本報酬」と、中長期的な業績・企業価値の向上の動機付けと、株主価値との共有を意識させるための「当社株式による報酬（ストック・オプション等）」を、それぞれの能力・責務等を総合的に勘案のうえ適切な割合をもって設定する。

監査等委員である取締役については、株主総会において承認された報酬総額の範囲内で、経営全般の監督機能を全うする役割を勘案し、固定報酬である「基本報酬」のみとする。

2. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

取締役の基本報酬は、各取締役の役職・職責、経営環境及び業績等を考慮して、一定の基準に基づき策定し、毎年3月に年額が決定され、その翌月の4月から翌年3月までの12か月間に当該年額を12等分した金額（譲渡制限付株式報酬分を除く）を毎月現金で支給する。

3. 非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

譲渡制限付株式報酬は、対象となる取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）と株主の皆様との価値共有を進めることを目的としており、譲渡制限付株式報酬規程に基づき基本報酬の一部を譲渡制限付株式として支給する。なお、業績の大幅な変動があった場合などに譲渡制限付株式の付与部分を減ずることで取締役の年俸を減額することがある。

ストック・オプション報酬は、長期的な企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めること及び株主の皆様と価値共有を進めることを目的としており、ストック・オプション報酬規程に基づき職位別に定められた基準等をもとに算定されたストック・オプションとしての新株予約権を支給する。

4. 金銭報酬の額、非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の報酬は、独立社外取締役2名を含む3名の取締役で構成する「報酬諮問委員会（委員長は独立社外取締役）」により、報酬の構成、制度設計、個人別報酬等の内容を総合的に勘案して取締役会に答申され、取締役（監査等委員である取締役を除く）は取締役会で決議し、監査等委員である取締役は、監査等委員会で協議の上決定する。

5. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く）個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容の決定について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役（監査等委員である取締役を除く）の基本報酬の額とする。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、報酬諮問委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役社長は、当該答申の内容に従って決定をしなければならないこととする。なお、株式報酬は、報酬諮問委員会の答申を踏まえ、取締役会で個人別の割当株式数を決議する。

② 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	譲渡制限付 株式	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	128 (10)	112 (10)	14 (-)	2 (-)	5 (2)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	30 (14)	30 (14)	- (-)	- (-)	3 (2)
合 計 （うち社外取締役）	159 (24)	142 (24)	14 (-)	2 (-)	8 (4)

- (注) 1. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2016年6月7日開催の臨時株主総会において年額300百万円以内（ただし、役員賞与を含み、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は、5名です。なお、2017年3月25日開催の第38回定時株主総会において、上記の報酬枠の範囲内で譲渡制限付株式付与のための報酬額（社外取締役及び監査等委員を除く）として年額25百万円以内及び付与株式総数10,000株以内、と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は、5名です。
- また別枠で、2016年9月30日開催の臨時株主総会において、ストック・オプション報酬額（社外取締役及び監査等委員を除く）として年額50百万円以内及び新株予約権の個数300個を上限、と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は、5名です。
2. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年6月7日開催の臨時株主総会において年額43百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は、3名です。
3. 非金銭報酬等の内容は、ストック・オプション及び譲渡制限付株式であり、割当ての際の条件等は「① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等 3.」に記載のとおりであります。ストック・オプションについては、新株予約権の公正価値を算定し、当事業年度における新株予約権に係る費用計上額を記載しております。譲渡制限付株式については、職務執行の対価として交付した当社普通株式であり、当事業年度における費用計上額を記載しております。また、当事業年度における交付状況は「2. 会社の株式に関する事項 (5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載のとおりであります。
4. 取締役（監査等委員を除く）のうち3名は当社子会社の取締役を兼務しており、これらの取締役に對しては上記とは別に当該子会社から23百万円の報酬が支払われております。
5. 取締役会は、代表取締役社長 中島達也氏に対し各取締役（監査等委員を除く）の基本報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ、各取締役の職責・成果等の評価を行うには、代表取締役社長が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に報酬諮問委員会がその妥当性について確認しております。

(5) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区 分	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役	根 岸 祥 子	同志社大学政策学部・総合政策科学研究科准教授
取 締 役 (監査等委員)	木 田 稔	公認会計士・税理士 木田事務所代表・所長 監査法人グラヴィタス最高経営責任者・代表社員 京セラ株式会社社外監査役
取 締 役 (監査等委員)	飯 島 敬 子	株式会社大真空社外取締役 京福電気鉄道株式会社社外監査役

(注) 上記の重要な兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会 出席状況	監査等委員会 出席状況	発言状況及び社外取締役 に期待される役割に 関して行った職務の概要
取締役	吉田和弘	13回中13回 (100%)	—	長年にわたり国内大手電機メーカーで技術者として、また、執行役員、関係会社の取締役等を歴任するなど企業経営の豊富な実務経験と幅広い見識に基づき、独立した観点から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言・助言を行っております。また、任意の指名諮問委員会の委員長を務めております。
	根岸祥子	13回中13回 (100%)	—	国際金融を研究領域として、世界銀行のエコノミストを経験されるなど、グローバルな視点とその専門性による幅広い経験と知識や見識に基づき、独立した観点から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言・助言を行っております。また、任意の報酬諮問委員会の委員を務めております。
取締役 (監査等委員)	木田 稔	13回中13回 (100%)	14回中14回 (100%)	長年にわたり公認会計士・税理士として上場会社の監査業務に携わるなど、財務及び会計に関わる幅広い見識と豊富な知識及び経験により、当社グループの監査体制を一層強化させるため、取締役会及び監査等委員会において発言・助言を行っております。また、任意の報酬諮問委員会の委員長を務めております。
	飯島敬子	13回中13回 (100%)	14回中14回 (100%)	長年にわたり弁護士として企業法務を通じて上場会社の社外取締役、社外監査役に現に携わるなど、コンプライアンスやリスクマネジメントに関わる幅広い見識と豊富な知識及び経験を有しており、的確な助言をいただくことで当社グループの監査体制を更に強化させるため、取締役会及び監査等委員会において発言・助言を行っております。また、任意の指名諮問委員会の委員を務めております。

(注) 取締役会の開催回数には書面決議（4回）を含んでおりません。

連結貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	59,488	流 動 負 債	15,934
現金及び預金	22,884	支払手形及び買掛金	3,499
受取手形及び売掛金	13,894	短期借入金	3,800
商品及び製品	7,404	1年内返済予定の長期借入金	848
仕掛品	4,133	未払金	1,397
原材料及び貯蔵品	9,636	未払法人税等	1,082
未収還付法人税等	73	賞与引当金	1,263
その他	1,612	その他	4,043
貸倒引当金	△151	固 定 負 債	4,856
固 定 資 産	17,451	長期借入金	1,806
有 形 固 定 資 産	10,668	繰延税金負債	596
建物及び構築物	5,111	土地再評価に係る繰延税金負債	5
機械装置及び運搬具	603	退職給付に係る負債	1,594
工具、器具及び備品	1,114	役員退職慰労引当金	246
土地	3,495	その他	606
建設仮勘定	212	負 債 合 計	20,790
使用権資産	131	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	2,170	株 主 資 本	50,572
特許権	27	資 本 金	2,798
商標権	99	資 本 剰 余 金	7,564
顧客関連資産	46	利 益 剰 余 金	43,643
のれん	1,083	自 己 株 式	△3,433
その他	913	その他の包括利益累計額	5,135
投資その他の資産	4,612	その他有価証券評価差額金	119
投資有価証券	1,567	土地再評価差額金	11
長期貸付金	29	為替換算調整勘定	5,019
繰延税金資産	2,316	退職給付に係る調整累計額	△14
その他	734	新 株 予 約 権	416
貸倒引当金	△34	非 支 配 株 主 持 分	24
資 産 合 計	76,939	純 資 産 合 計	56,149
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	76,939

連結損益計算書

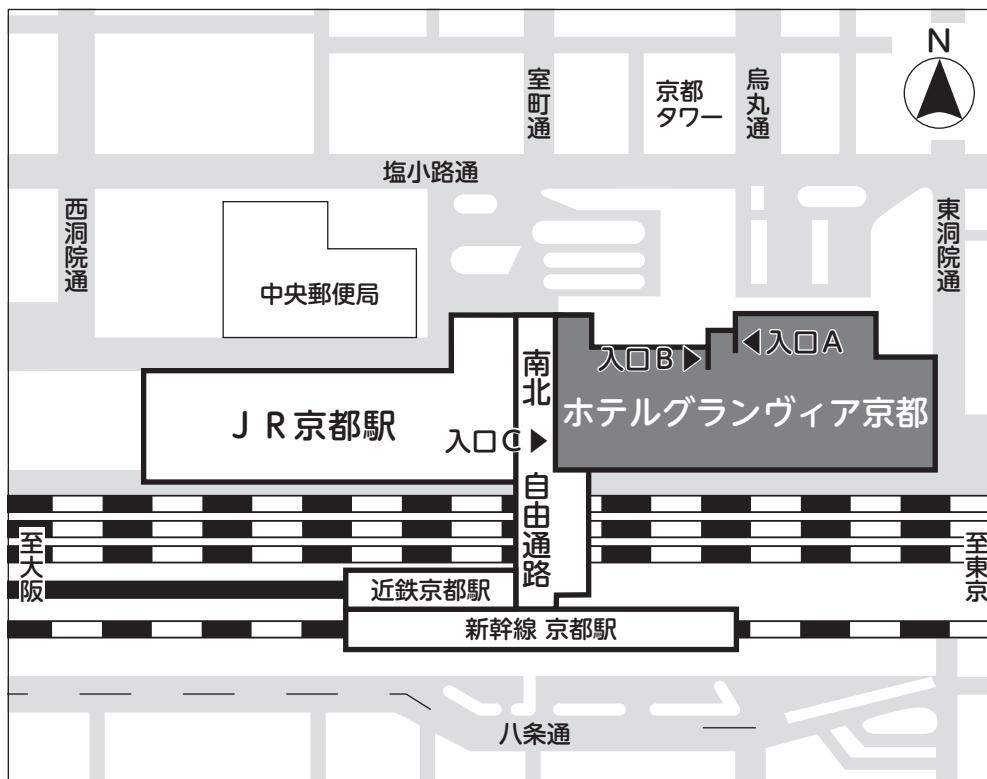
(2025年1月1日から
2025年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		65,878
売 上 原 価		31,587
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		26,137
営 業 業 外 収 益		8,153
受 取 利 息	142	
受 取 配 当 金	13	
受 取 賃 貸 料	19	
保 険 返 戻 金	7	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	34	
補 助 金 収 入	59	
そ の 他	53	329
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	80	
為 替 差 損	356	
賃 貸 費	8	
そ の 他	37	482
特 別 常 利 益		8,000
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	962	966
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	6	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	100	106
税金等調整前当期純利益		8,861
法人税、住民税及び事業税	2,263	
法人税等調整額	△ 1	2,261
当期純利益		6,599
非支配株主に帰属する当期純利益		4
親会社株主に帰属する当期純利益		6,595

会場のご案内図

〈会場〉 京都市下京区烏丸通塩小路下ル（JR京都駅ビル内）
ホテルグランヴィア京都 5階 「古今の間」



- ホテルグランヴィア京都（株主総会会場）は、JR京都駅ビル内にあります。
- ホテル正面（1階）よりお越しの株主様は入口Aから、烏丸中央改札口よりお越しの株主様は入口Bから、南北自由通路よりお越しの株主様は入口Cから、ホテルグランヴィア京都2階メインロビーにお越しのうえ、エスカレーターにて5階「古今の間」までお越しください。
- 駐車場のご用意はいたしておりませんので、公共交通機関をご利用ください。
- 本総会ご来場にあたり、サポートが必要な株主様は、事前に下記までご連絡ください。
（ご連絡先）

オプテックスグループ株式会社
総務チーム
電話 077-527-9860（代表）



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。